

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	NPO活動等推進事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No. <input type="text"/>	9 自治体経営	所属係	コミュニティ・市民連携係	課長名	三澤 英和
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策30 市民連携・市民協働・市民参画の推進	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	2	01	1	01
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度	
					年度 ~ 年度	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成16年度から
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 広域な分野での市民・地域・NPO・事業者等との市民参画と協働によるまちづくりを積極的に推進するため、くにたちNPO活動支援室の運営をくにたち地域コラボに委託し、各種情報の集約・発信、交流の機会の提供等を実施している。市は月1回の運営会議に参加し、事業計画等を検討している。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) (支援室の活動内容) ア) イベント情報、助成金などの情報発信(メール通信) イ) 講演会及びワークショップの実施:27名参加 ウ) 広報紙の発行(年2回) エ) 市民や団体からの相談対応 オ) 交流等スペースの提供 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
協働事業の実施。
市民参画の機会の創出。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
ア) 市民
イ) NPO等市民活動団体

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市民参画と協働によるまちづくりの推進につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	広報紙の発行	ア 回	3	3	3	2			-1
	講座・交流会の開催	イ 回	1	1	1	1			0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74546	75054	75466	75984			518
	NPO団体数	イ 団体	54	54	57	53			-4
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	NPO等と市の協働事業の数	ア 件	99	122	124	(集計中)			#VALUE!
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市政に参加した市民の人数	ア 人	43.5	27.2	-	(集計中)			#VALUE!
	(市政参画の機会1回ごとの平均参加人数)	イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,004	2,010	2,041	2,090	2,136	49
	うち委託料	千円	1,448	1,448	1,492	1,511	1,543	19
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	2,004	2,010	2,041	2,090	2,136	49	
移転支的コスト	補助費等	千円	26	26	26	26	26	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	26	26	26	26	26	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,530	2,536	2,567	2,616	2,662	0	49
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,530	-2,536	-2,567	-2,616	-2,662	0	-49
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与 性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市とNPO等市民活動団体との協働の推進であるため、公共関与は妥当である。																
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市とNPO等市民活動団体との協働は、さらなる推進を図るべきものであることから成果の向上余地はあるものと判断する。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 協働の推進に影響が生じる。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業の類似事業はない。																
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の事業費で実施しており、これ以上の事業費削減の余地はない。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 担当者1名が主に担っており、人権費の削減の余地はない。																
効率性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民連携・市民協働・市民参画の推進として、市民やNPO等市民活動団体を対象としているため、受益機会・費用負担は公平・公正である。																
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																	
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない																		
より多くの市民が参加できるように、講座開催を土日に設定するなどの配慮を行っている。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) NPO支援室を設立して13年が経ち、支援の対象と支援の内容を再検討する必要がある。																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 市内で活動するNPO、市民団体等に関する情報発信、市民向けの講座を実施し、市民協働の推進に貢献している。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 時代変化とともに支援すべき対象も拡大しており、本事業の効果も限定的であることから、事業そのものを再検討する必要がある。																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
市・団体・市民の横の連携を生み出すために、広く市民・団体が利用できる情報発信サービスを構築し、ソーシャルメディアを利用した新たな市・団体・市民の交流機会の提供とCSWやボランティアセンターを含む広域連携の推進を目指す。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 事業内容の見直し																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 事業は、目的が達成された状態の見極めも困難であるが、時代変化と照らし合わせながら事業の見直しを行っていくべきと判断する。																		